

契 約 条 項 (案)

(総則)

第1条 派遣元は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年7月5日法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づき、その労働者を派遣先に派遣するものとする。

(業務内容)

第2条 この契約における派遣先所定の業務はインターネット情報編集業務とし、この業務の詳細及び業務実施に必要な能力は、別紙業務仕様書に定めるとおりとする。

(就業場所)

第3条 派遣労働者が就業する場所は、別紙「インターネット情報編集に係る労働者派遣契約における派遣先組織、派遣先及び派遣元の責任者及び苦情の申出を受ける者」（以下「別紙」という。）のとおりとす。

2 就業場所を変更する場合は、事前に文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の近くによつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）により派遣先或いは派遣元に申請し、その承認を得なければならない。

(組織単位)

第4条 派遣先組織の組織単位及び組織の長は、別紙のとおりとす。ただし、変更があった場合は、速やかに派遣元に届け出を行うものとする。

(派遣先及び派遣元責任者)

第5条 この契約における派遣先及び派遣元の責任者は、別紙のとおりとす。ただし、変更があった場合は、速やかに派遣先または派遣元に届け出を行うものとする。

(指揮命令者)

第6条 就業中の派遣労働者を指揮命令する者は、別紙のとおりとす。

(派遣期間)

第7条 この契約における派遣期間は、令和7年6月1日から令和10年5月31日までとする。

2 前項における派遣期間の終了日が、労働者派遣法第26条第4項に基づく抵触日以後となる場合は、この契約における派遣期間は抵触日の前日までとし、派遣先の過半数労働組合等の意見聴取後に、上記派遣期間の終了日を前項における派遣期間の終了日まで更新する。

(就業日等)

第8条 この契約における派遣就業をする日は、毎週月曜日から金曜日までとする。

2 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年7月20日法律第178号）に規定する休日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）は、休日とする。

(就業時間)

第9条 派遣労働者の就業時間は、午前9時30分から午後5時とする。

(休憩時間)

第10条 派遣労働者の休憩時間は、就業時間の内1時間とする。

(時間外労働)

第11条 派遣先は、第2条に定める業務の増加の状況に応じて必要と認める場合、派遣労働者に対し、1日3時間、1月8時間、契約期間内72時間を超えない範囲内で時間外労働を命ずることができるものとする。

2 派遣先は、派遣労働者に対し、第8条第2項に定める休日の就業の命令は行わないものとする。

(安全及び衛生)

第12条 電子計算機を連続して操作する時間は1時間までとする。1時間連続して操作したときには、少なくとも10分間の休憩時間を与える。

2 派遣元は、派遣労働者を派遣する前に、雇入れ時安全衛生教育を実施する。

3 派遣先は、派遣労働者を派遣就業させる前に、受入れ時安全衛生教育を実施する。

4 業務内容の変更を行う際には、派遣先において必要な安全衛生教育を実施する。

(派遣労働者からの苦情処理)

第13条 派遣労働者からの苦情の申出を受ける者は、別紙のとおりとする。

2 派遣労働者からの苦情の申出を受けた者は、直ちに、第5条に定める各責任者へ報告することとし、当該責任者が中心となって、誠意をもって、遅滞なく、当該苦情の適切迅速な処理を図ることとする。

3 派遣先及び派遣元は、自らでその解決が容易であり、即時に処理した苦情のほかは、相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いつつ、その解決を図ることとする。

4 派遣先及び派遣元は、苦情処理の結果について必ず派遣労働者に通知しなければならない。

(契約の解除に係る措置)

第14条 派遣先は、派遣先のやむを得ない事情により契約期間が満了する前に契約の解除を行おうとする場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

2 派遣先は、前項に規定する場合において派遣労働者の新たな就業機会の確保ができないときは、契約の解除を行おうとする日の少なくとも30日前に、派遣元にその旨を予告しなければならない。

3 派遣先は、前項の契約解除の予告日から契約解除を行おうとするまでの期間が30日に満たない場合には、少なくとも契約解除を行おうとする日の30日前の日から当該予告日までの期間の日数分の派遣労働者の派遣料に相当する額について損害の賠償を行わなければならない。ただし、派遣元の同意を得て解除した場合は、この限りでない。

4 派遣先は、派遣先の解除が信義則違反その他派遣先の責に帰すべき事由による場合には、前項の規定にかかわらず、当該派遣契約が解除された日の翌日以降の残余期間の派遣料に相当する額についても賠償しなければならない。

- 5 派遣先は、契約の解除を行う場合にあって、派遣元から請求があったときは、契約の解除を行う理由を派遣元に対して明らかにしなければならない。

(派遣先の契約解除権)

第15条 派遣先は、次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 派遣元の責めに帰すべき事由により契約を履行しないとき。又は、履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (2) 派遣元が契約の締結又は履行にあたり、不正な行為をしたとき。
 - (3) 派遣労働者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき。
 - (4) 派遣元が条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - (5) 派遣元が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - (6) 派遣元が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - (7) 派遣元が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は派遣元の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、派遣元がこの契約に違反し、その違反により契約の目的が達せられないとき。
- 2 前項の規定により契約を解除したときは、派遣元は、契約金額の10分の1に該当する額を違約金として納付しなければならない。
- 3 前項の規定により違約金を納付する場合において、第25条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、派遣先は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

- 第16条 派遣元は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく派遣先に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 派遣元は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに派遣先に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(派遣元の契約解除権)

- 第17条 派遣先がこの契約に定める条項に違反したとき、又は労働者派遣法その他関係諸法令に違反したときは、派遣元は、契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 前項の規定により派遣元が契約を解除しようとするときは、派遣先に対して解除予定日の30日前までに通知し、派遣先は速やかに派遣を受けなくなる派遣労働者に対して、契約を解除する旨の予告を行わなければならない。
- 3 第1項の規定による契約の解除によって派遣元が損害を受けたときは、派遣元は派遣先に対し、

当該解除の時点で残存する派遣料相当額の範囲で損害賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、派遣先と派遣元が協議して定めるものとする。

(派遣労働者の福祉の増進のための便宜の供与)

第18条 派遣先は、派遣労働者に対し、派遣先が雇用する労働者が利用する休憩室、ロッカー等の施設又は設備について、利用することができるよう便宜供与することとする。

2 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣先の供給する施設等を常に善良なる管理者としての注意を払い使用するよう指導しなければならない。

(派遣人員)

第19条 この契約の派遣人員は、1日あたり1人とする。

(契約金額)

第20条 この契約における契約金額は、派遣料の上限額を定めるものとする。

2 派遣料の上限額は限度額であり、派遣先の都合により派遣料の上限額に満たない場合が生じて、派遣元は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることはできない。

(就業実績の報告)

第21条 派遣先は、派遣元による派遣労働者の適正な賃金管理及び雇用管理の実施を図るため、派遣労働者ごとに派遣就業履行事項を内容とする毎月の就業実績を、書面により派遣元に報告するものとする。

2 前項に定める場合のほか、派遣元から要求があった場合には、派遣先は、前項の報告を適宜派遣元に対して行うこととする。

(派遣料)

第22条 派遣料は、派遣労働者1人の就業時間1時間あたり〇〇円（うち消費税及び地方消費税額〇〇円）とし、時間外労働については、就業時間1時間あたり〇〇円（うち消費税及び地方消費税額〇〇円）とする。

2 前項の派遣に係る消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したものである。

3 派遣料の単価には、派遣元がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料を含むものとする。

4 派遣料金の計算期間は、月の初日からその月の末日までの1月とし、各月毎に派遣労働者の実労働時間（1時間未満の端数がある場合には、30分未満の端数は切り捨て、30分以上の端数は切り上げる。）に第1項の規定による金額を乗じて得た金額（1円未満の端数については切り捨てる。）を月額派遣料とする。

5 派遣労働者が、欠勤、年次有給休暇、遅刻、早退によりこの契約で定める就業日又は就業時間に就業しなかった場合は、派遣先は、当該就業しなかった日又は時間に相当する派遣料を支払うことを要しないものとする。ただし、派遣元が代替労働者を派遣した場合は、この限りでない。

(派遣料の支払等)

第23条 派遣元は、第21条に規定する就業実績報告があったときは、速やかに内容を検証し、派遣先に適法な請求書を提出しなければならない。

- 2 派遣先は、前項の請求書を受け取った日から起算して30日以内に、派遣元が指定する口座に振り込むものとする。
- 3 派遣元は、派遣先の責めに帰すべき事由により、前項の派遣料金の支払いが遅れた場合には、派遣先に対して遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年12月12日法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。）の支払いを請求することができる。

(派遣労働者の交替等)

第24条 派遣先は、派遣労働者が就業するにあたり遵守すべき派遣先の業務処理方法、服務規程等に従わない場合、又は業務処理の能率が著しく低くこの契約の目的を達しないと認めるときは、派遣元にその理由を明示し、派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等の適切な措置を講ずるよう要請することができる。

- 2 派遣元は、前項の要請があったときは、当該派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等適切な措置を講じるものとする。
- 3 派遣元は、派遣労働者の傷病その他やむを得ない理由があるときは、派遣先に当該内容を通知して、派遣労働者の交替について派遣先に協議するものとする。

(契約の保証)

第25条 派遣元は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を派遣先に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額は、契約金額の10分の1以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、派遣元が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(機密の保持)

第26条 派遣元は、この契約の履行に関して知り得た機密事項（個人情報等（個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）を含む。）を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏えいしてはならない。

- 2 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣業務の遂行により知り得た機密事項を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏えいしてはならない旨を徹底、遵守させる責任を負う。

- 3 派遣元は、派遣労働者を派遣する前に、個人情報の適正な取扱いについての教育を実施する。
- 4 派遣先は、派遣労働者を派遣就業させる前に、受入れ時に個人情報の適正な取扱いについての教育を実施する。
- 5 派遣元は、派遣労働者から秘密の保持に関する誓約書の提出を求めるものとする。
- 6 派遣元は、機密事項の取扱いについて、別記「機密事項取扱特記事項」を遵守の上、派遣労働者に遵守させるものとする。

（事故等の報告）

第27条 派遣元は、派遣業務の提供に支障を生じるおそれのある事故又は脅威を知ったときは、必要な応急措置を講じるとともに、直ちに派遣先にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

（損害賠償）

第28条 派遣元は、派遣労働者が故意又は重大な過失により、派遣先に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が、指揮命令者その他派遣先が使用する者（以下「指揮命令者等」という。）の派遣労働者に対する指揮命令等により生じたと認められる場合その他派遣先がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

- 2 派遣元は、第26条第1項及び第2項の規定に違反したことにより、派遣先又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
- 3 前2項の場合において、その損害が派遣元の派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令者等の指揮命令等との双方に起因するときは、派遣先と派遣元が協議し当該損害の負担割合を定めるものとする。

（履行遅延）

第29条 派遣元は、第7条の期間内に業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を派遣先に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合、派遣先は相当と認める日時の延長を認めることができる。ただし、その事由が派遣元の責に帰する場合、派遣先は派遣元から契約金額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。）の遅延違約金を徴収することができる。

（履行不能の場合の処置）

第30条 派遣元は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、派遣先の承認を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、派遣先は当該部分についての派遣料の支払いを免れるものとする。

（業務上災害等）

第31条 派遣元は、派遣就業に伴う派遣労働者の業務上の災害及び通勤途上災害については労働基

準法（昭和 22 年 4 月 7 日法律第 49 号）で定める使用者の責任並びに労働者災害補償保険法（昭和 22 年 4 月 7 日法律第 50 号）及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年 12 月 9 日法律第 84 号）で定める事業主の責任を負う。

2 派遣先は、派遣元の行う前項の手続きについて必要な協力をしなければならない。

（年次有給休暇）

第 3 2 条 派遣元は、派遣労働者から年次有給休暇の申請があった場合は、原則として、派遣先へ事前に通知するものとする。

2 派遣先は、派遣労働者の年次有給休暇の取得に協力するものとする。ただし、通知された日の取得が、業務の正常な運営に支障をきたすときは、派遣先は派遣元にその具体的な事情を明示して、派遣元が当該派遣労働者に対し取得予定日を変更するよう依頼すること又は必要な代替者の派遣を要求することができる。

（権利義務譲渡の禁止及び再委任の禁止）

第 3 3 条 派遣元は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ若しくは担保の目的に供してはならない。

2 派遣元は、この契約の履行について第三者に委任することはできない。

（環境への配慮）

第 3 4 条 派遣元は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。

2 派遣先への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

3 派遣元は、業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

4 派遣元は、業務の実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を遵守し、適正に処理するものとする。

5 派遣元は、必要に応じて、派遣先が実施する環境配慮に関する教育訓練に、派遣元の従業員を参加させるとともに、その従業員に派遣先の要求を確実に周知するものとする。

（適正な就業の確保）

第 3 5 条 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣先の指揮命令に従って職場秩序・規律を守り、適正に業務に従事するよう派遣労働者との雇用契約で明示するとともに、指導教育をするものとする。

2 派遣元は、派遣労働者が基本的人権について、正しい認識をもって業務を遂行できるよう人権啓発に係る研修を行うものとする。

3 派遣先は、セクシャルハラスメントの防止等適切な就業環境の維持に努めなければならない。

4 派遣元は、労働保険及び社会保険の適用手続を適切に進め、労働保険及び社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、加入させてから労働者派遣を行うものとし、その経費負担は派遣元が負うものとする。ただし、新規に雇用する派遣労働者について労働者派遣を行う場合であって、

当該労働者派遣の開始後速やかに、派遣元の経費負担において、労働保険及び社会保険の加入手続を行う場合は、この限りでない。

(派遣労働者の限定)

第36条 派遣労働者は、無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者に限定しない。

(派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置)

第37条 労働者派遣契約の終了後に、派遣先が当該派遣労働者を雇用しようとする場合は、雇用の1か月前までにその旨を派遣元に通知するものとする。

(疑義についての協議)

第38条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関する事項について、派遣先派遣元相互の間に疑義が生じた場合は、派遣先と派遣元が協議して定める。

別記

機密事項取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 派遣労働者は、機密事項（個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）を含む。）の重要性を認識し、業務の遂行にあたっては、機密事項を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 派遣労働者は、業務に関して知り得た機密事項を第三者に漏らしてはならない。この業務が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(持ち出しの禁止)

第3条 派遣労働者は、機密事項が記載された資料等を、指揮命令者の許可なく就業場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 派遣労働者は、機密事項が記載された資料等を、指揮命令者の許可なく複写又は複製してはならない。

(収集の禁止)

第5条 派遣元は、派遣労働者が業務に関して知ることのできた機密事項を収集してはならない。

(派遣労働者への指導)

第6条 派遣元は、派遣労働者に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知ることのできた機密事項を第三者に漏らしてはならないことなどについて、機密事項の管理に関して必要かつ適切な指導を行わなければならない。

(指示等)

第7条 派遣先は、派遣労働者が業務に関して取り扱う機密事項の適正な管理を確保するため、派遣元に対し必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故報告)

第8条 派遣元は、機密事項の取扱いについて違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに派遣先に報告し、派遣先の指示に従うものとする。

別紙

インターネット情報編集に係る労働者派遣契約における
派遣先組織、派遣先及び派遣元の責任者及び苦情の申出を受ける者

令和 年 月 日

- 1 この契約における就業場所は、次のとおりとする。
相模原市役所 市長公室広報課（相模原市役所本館3階）
〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-754-1111（代）

- 2 この契約における派遣先組織は、次のとおりとする。
（1）組織単位 相模原市市長公室広報課
（2）組織の長 相模原市市長公室広報課長

- 3 この契約における派遣先及び派遣元の責任者及び苦情の申出を受ける者は、次のとおりとする。
（1）派遣先 相模原市市長公室広報課長 浅川 路子
TEL 042-754-1111（代）
（2）派遣元 ○○○○株式会社 △△△△
TEL — — （代）